

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	ステラケミファ株式会社
【英訳名】	STELLA CHEMIFA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 深田 純子
【本店の所在の場所】	大阪市中央区淡路町三丁目6番3号
【電話番号】	(06)4707-1512
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 仁田 英策
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区淡路町三丁目6番3号
【電話番号】	(06)4707-1512
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 仁田 英策
【縦覧に供する場所】	ステラケミファ株式会社東京営業部 (東京都中央区京橋一丁目6番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 上記の当社東京営業部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間	第66期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	14,825	11,093	7,326	5,706	25,561
経常利益(百万円)	895	881	143	499	1,270
四半期(当期)純利益(百万円)	473	1,044	61	846	359
純資産額(百万円)	-	-	16,155	16,554	15,647
総資産額(百万円)	-	-	36,255	36,283	37,089
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,275.86	1,314.69	1,242.28
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	38.47	84.91	4.99	68.80	29.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	43.3	44.6	41.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	810	2,607	-	-	3,941
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,201	52	-	-	2,298
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	120	2,472	-	-	3,115
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(百万円)	-	-	1,216	6,202	6,182
従業員数(人)	-	-	683	702	680

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでいません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	702	(46)
---------	-----	------

（注）従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	232	(15)
---------	-----	------

（注）従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しています。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同期比(%)
高純度薬品事業(百万円)	4,576	70.9
運輸事業(百万円)	-	-
メディカル事業(百万円)	-	-
コスメティック事業(百万円)	-	-
その他事業(百万円)	-	-
合計(百万円)	4,576	70.9

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同期比(%)
高純度薬品事業(百万円)	170	28.6
運輸事業(百万円)	17	64.1
メディカル事業(百万円)	-	-
コスメティック事業(百万円)	2	546.8
その他事業(百万円)	10	70.7
合計(百万円)	200	31.4

(注) 1. 金額は仕入価格によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 受注状況

当社グループ(当社および連結子会社)は主として見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同期比(%)
高純度薬品事業		
表面処理(百万円)	368	94.4
フロン(百万円)	202	34.4
半導体・液晶関連(百万円)	2,395	84.4
半導体装置関連(百万円)	131	37.5
電池(百万円)	787	87.8
反応触媒(百万円)	219	80.0
土壌改良剤(百万円)	14	24.9
その他(百万円)	304	76.9
小計(百万円)	4,423	76.3
商品(百万円)	303	67.0
合計(百万円)	4,727	75.7
運輸事業(百万円)	913	89.2
メディカル事業(百万円)	-	-
コスメティック事業(百万円)	14	165.5
その他事業(百万円)	51	110.8
合計(百万円)	5,706	77.9

(注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値です。

2. 前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
丸善薬品産業株式会社	1,405	19.2	1,142	20.0

3. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、内外の在庫調整の進展や海外経済の改善を背景とした輸出、生産の増加などから、平成20年度末を底に緩やかに回復しました。しかし、一方で失業率が過去最悪を更新するなど、雇用・所得環境は一段と厳しさを増し、さらに急激な円高の進行等により先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは国内外の情報通信産業を中心に、顧客のニーズに基づいた多種多様なフッ化物製品の供給を行うとともに、特殊貨物輸送で培った独自のノウハウに基づいた化学品の物流を担う事業展開を行ってきました。

当第2四半期連結会計期間の売上高は57億6百万円(前年同四半期比22.1%減)となりました。減少した主な要因は、前年度後半からの需要の落ち込みにより、主力の半導体・液晶部門およびフロン関連部門、半導体装置部門等の売上高が減少したことによるものです。売上原価は、主原料価格の低下およびコスト削減効果により減少し、原価率は前年同期に比べ改善しました。また、特別利益として投資有価証券売却益8億5百万円が発生しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の営業利益は5億40百万円(同154.2%増)、経常利益は4億99百万円(同246.7%増)、四半期純利益は8億46百万円(同1,279.0%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

高純度薬品事業

高純度薬品事業の売上高については、主力部門である半導体・液晶部門において、前年度末を底に需要は緩やかに回復し、稼働率の水準も上昇しましたが、前年同四半期を上回る状態には回復しませんでした。また、電池部門においては、ユーザーの在庫調整の進展等の影響により、需要が順調に回復し、当会計期間中フル稼働の状態が続いていました。しかし、設備増強に伴う一時的な生産停止があった影響により、前年同四半期と比較すると出荷量は減少しました。また、その他の部門においても依然として厳しい状況が続いており、前年同四半期を下回りました。営業利益については、設備稼働率の上昇や主原料価格の低下、コスト削減効果により原価率が改善し増益となりました。その結果、売上高は47億27百万円(前年同四半期比24.3%減)、営業利益は9億円(同181.4%増)となりました。

運輸事業

運輸事業の売上高については、需要が回復傾向にありますが依然として本格的な回復には至らず、運輸収入や倉庫収入等が前年同四半期を下回りました。しかし、営業利益は、原油が高値で推移していた前年同四半期とは一転し、低い価格で推移した影響等により燃料費が減少したため、増益となりました。その結果、売上高は9億13百万円(前年同四半期比10.8%減)、営業利益は1億55百万円(同103.3%増)となりました。

メディカル事業

メディカル事業につきましては、主として非臨床試験費用および治験準備費用を計上した結果、営業損益は4億55百万円の損失(前年同四半期は営業損失82百万円)となりました。

コスメティック事業

コスメティック事業につきましては、インターネットおよび店頭販売が堅調に推移した結果、売上高は14百万円(前年同四半期比65.5%増)となりました。広告やイベント関連の販促費用を計上した結果、営業損益は52百万円の損失(前年同四半期は営業損失1億13百万円)となりました。

その他事業

その他事業につきましては、自動車整備収入および保険代理業収入等が堅調に推移した結果、売上高は51百万円(前年同四半期比10.8%増)となり、営業損益は、アグリ事業の先行投資費用が発生したことにより、7百万円の損失(前年同四半期は営業利益11百万円)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本

国内の会社の売上高は、54億95百万円(前年同四半期比24.1%減)、営業利益は3億81百万円(同84.9%増)となりました。

アジア諸国

アジア地域の会社の売上高は2億10百万円（前年同四半期比142.3%増）、営業利益は1億71百万円（同778.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は62億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円増加しました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億25百万円（前年同四半期比6億34百万円収入増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益12億98百万円、減価償却費6億10百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は7億26百万円（前年同四半期は7億69百万円の支出）となりました。これは主に、電池部門関連等の有形固定資産の取得による支出7億52百万円、投資有価証券の売却による収入14億79百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は13億60百万円の支出（前年同四半期は2億71百万円の収入）となりました。これは主に、有利子負債の返済によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、5億46百万円です。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,300,000	12,300,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	12,300,000	12,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	12,300	-	3,180	-	3,288

(5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
深田 純子	堺市西区	1,504	12.23
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	724	5.89
橋本 亜希	大阪市中央区	518	4.22
深田 ダニエル颯	兵庫県芦屋市	503	4.09
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	471	3.84
橋本 信子	堺市西区	387	3.15
深田 麻美	兵庫県芦屋市	324	2.64
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社・住友信託退給口	東京都中央区晴海1-8-11	324	2.63
財団法人黒潮生物研究財団	高知県幡多郡大月町大字西泊560イ	300	2.44
橋本 嗣夫	大阪府高石市	212	1.72
計	-	5,271	42.86

(注)「株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を四捨五入しています。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成21年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,297,400	122,974	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 2,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,300,000	-	-
総株主の議決権	-	122,974	-

【自己株式等】

(平成21年9月30日現在)

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ステラケミファ株式会社	大阪府中央区 淡路町三丁目 6番3号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,415	3,100	3,850	3,740	4,620	5,150
最低(円)	1,780	2,000	2,910	3,110	3,330	4,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 特命事項担当兼 医療・化粧品 事業部長	取締役	常務執行役員 生産本部長兼 医療・化粧品 事業部長	菊山 裕久	平成21年7月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,202	6,182
受取手形及び売掛金	5,139	4,707
商品及び製品	913	1,188
仕掛品	664	769
原材料及び貯蔵品	624	821
その他	405	682
貸倒引当金	7	6
流動資産合計	13,942	14,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 6,897	1, 2 6,949
機械装置及び運搬具(純額)	2 5,205	2 5,474
土地	1 5,432	1 5,432
その他(純額)	2 3,561	2 3,106
有形固定資産合計	21,096	20,963
無形固定資産		
その他	89	86
無形固定資産合計	89	86
投資その他の資産		
その他	1,159	1,694
貸倒引当金	3	1
投資その他の資産合計	1,155	1,693
固定資産合計	22,341	22,744
資産合計	36,283	37,089
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,308	1,362
短期借入金	3,811	4,717
1年内返済予定の長期借入金	1 2,842	1 3,052
未払法人税等	599	28
賞与引当金	130	104
その他	1,882	1,928
流動負債合計	10,575	11,194

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	8,105	9,116
退職給付引当金	696	725
役員退職慰労引当金	334	387
その他	17	17
固定負債合計	9,153	10,247
負債合計	19,728	21,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,180	3,180
資本剰余金	3,288	3,288
利益剰余金	9,931	9,120
自己株式	0	0
株主資本合計	16,399	15,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	1
為替換算調整勘定	240	310
評価・換算差額等合計	229	309
少数株主持分	384	367
純資産合計	16,554	15,647
負債純資産合計	36,283	37,089

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
売上高	14,825	11,093
売上原価	12,172	8,275
売上総利益	2,652	2,818
販売費及び一般管理費	1,710	1,854
営業利益	942	963
営業外収益		
持分法による投資利益	72	85
雑収入	93	64
営業外収益合計	165	149
営業外費用		
支払利息	124	111
為替差損	81	117
雑損失	7	3
営業外費用合計	213	231
経常利益	895	881
特別利益		
固定資産売却益	2	-
投資有価証券売却益	-	805
その他	-	9
特別利益合計	2	815
特別損失		
固定資産廃棄損	13	6
投資有価証券評価損	18	6
その他	2	1
特別損失合計	34	14
税金等調整前四半期純利益	862	1,681
法人税等	376	642
少数株主利益又は少数株主損失()	12	5
四半期純利益	473	1,044

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	7,326	5,706
売上原価	6,111	4,137
売上総利益	1,214	1,569
販売費及び一般管理費	1,002	1,029
営業利益	212	540
営業外収益		
持分法による投資利益	55	49
受取保険金	22	-
雑収入	30	31
営業外収益合計	108	80
営業外費用		
支払利息	58	48
為替差損	112	73
雑損失	6	0
営業外費用合計	176	121
経常利益	143	499
特別利益		
固定資産売却益	2	-
投資有価証券売却益	-	805
その他	-	0
特別利益合計	2	805
特別損失		
固定資産廃棄損	1	6
その他	0	-
特別損失合計	1	6
税金等調整前四半期純利益	144	1,298
法人税等	70	453
少数株主利益又は少数株主損失()	12	0
四半期純利益	61	846

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	862	1,681
減価償却費	1,398	1,204
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	3
賞与引当金の増減額(は減少)	2	26
退職給付引当金の増減額(は減少)	29	28
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	53
受取利息及び受取配当金	14	15
支払利息	124	111
為替差損益(は益)	8	83
持分法による投資損益(は益)	72	85
投資有価証券売却損益(は益)	1	805
投資有価証券評価損益(は益)	18	6
有形固定資産廃棄損及び売却損益(は益)	11	1
売上債権の増減額(は増加)	1,224	404
たな卸資産の増減額(は増加)	991	590
仕入債務の増減額(は減少)	731	69
その他の流動資産の増減額(は増加)	47	19
その他の流動負債の増減額(は減少)	61	70
未収消費税等の増減額(は増加)	0	61
未払消費税等の増減額(は減少)	48	69
その他	425	62
小計	1,256	2,489
利息及び配当金の受取額	33	33
利息の支払額	111	110
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	368	194
営業活動によるキャッシュ・フロー	810	2,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,285	1,445
有形固定資産の売却による収入	6	21
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	18	1,479
子会社株式の取得による支出	-	90
その他の支出	18	26
その他の収入	77	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,201	52

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	19	985
長期借入れによる収入	1,696	1,335
長期借入金の返済による支出	1,323	2,583
自己株式の処分による収入	0	-
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	232	240
財務活動によるキャッシュ・フロー	120	2,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	61
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	262	20
現金及び現金同等物の期首残高	1,479	6,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,216	6,202

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 前第2四半期連結累計期間において、区分掲記していました「固定資産売却益」については、特別利益総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結累計期間より、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は9百万円です。
当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 前第2四半期連結会計期間において、区分掲記していました「固定資産売却益」については、特別利益総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結会計期間より、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第2四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は0百万円です。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 担保に供されている資産およびこれに対応する債務 担保に供されている資産およびこれに対応する債務で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりです。 建物及び構築物 - 百万円 土地 - 百万円 計 - 百万円 対応する債務 1年以内に返済予定の 長期借入金 - 百万円	1 担保に供されている資産およびこれに対応する債務 担保に供されている資産 建物及び構築物 1,057百万円 土地 467百万円 計 1,524百万円 対応する債務 1年以内に返済予定の 長期借入金 116百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額 25,130百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 24,144百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 9百万円 貸倒引当金繰入額 1 退職給付費用 14 役員退職慰労引当金繰入額 21 研究開発費 625	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 13百万円 貸倒引当金繰入額 1 退職給付費用 0 役員退職慰労引当金繰入額 36 研究開発費 862

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 4百万円 貸倒引当金繰入額 0 退職給付費用 11 役員退職慰労引当金繰入額 14 研究開発費 403	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 6百万円 貸倒引当金繰入額 0 退職給付費用 0 役員退職慰労引当金繰入額 8 研究開発費 546

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,216百万円	現金及び預金勘定 6,202百万円
現金及び現金同等物 1,216百万円	現金及び現金同等物 6,202百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 12,300,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 233株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	233	19	平成21年3月31日	平成21年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	184	15	平成21年9月30日	平成21年11月30日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	高純度 薬品事業 (百万円)	運輸 事業 (百万円)	メディカル 事業 (百万円)	コス メ ティ ック 事 業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,247	1,024	-	8	46	7,326	-	7,326
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	814	-	-	40	855	(855)	-
計	6,247	1,838	-	8	86	8,181	(855)	7,326
営業利益又は 営業損失()	319	76	82	113	11	211	0	212

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	高純度 薬品事業 (百万円)	運輸 事業 (百万円)	メディカル 事業 (百万円)	コス メ ティ ック 事 業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,727	913	-	14	51	5,706	-	5,706
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	761	-	-	28	790	(790)	-
計	4,726	1,675	-	14	80	6,496	(790)	5,706
営業利益又は 営業損失()	900	155	455	52	7	540	0	540

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	高純度 薬品事業 (百万円)	運輸 事業 (百万円)	メディカル 事業 (百万円)	コス メ ティ ック 事 業 (百万円)	その 他 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,507	2,210	-	20	87	14,825	-	14,825
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	1,500	-	-	84	1,586	(1,586)	-
計	12,509	3,710	-	20	172	16,411	(1,586)	14,825
営業利益又は 営業損失()	990	239	156	149	18	941	0	942

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	高純度 薬品事業 (百万円)	運輸 事業 (百万円)	メディカル 事業 (百万円)	コス メ ティ ック 事 業 (百万円)	その 他 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,063	1,905	-	31	92	11,093	-	11,093
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	1,294	-	-	66	1,361	(1,361)	-
計	9,063	3,200	-	31	158	12,454	(1,361)	11,093
営業利益又は 営業損失()	1,462	293	665	98	29	963	0	963

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類、性質などの類似性を考慮して、区分しています。

2. 各事業の主な内容

- (1) 高純度薬品事業..... 高純度薬品の製造・販売
- (2) 運輸事業..... 化学薬品等の輸送・保管・通関業務など
- (3) メディカル事業..... 医薬品研究
- (4) コスメティック事業..... 化粧品販売
- (5) その他事業..... 保険代理、自動車整備、食品販売

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。この変更にとまないと、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、高純度薬品事業で42百万円減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア諸国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,239	87	7,326	-	7,326
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	277	2,624	2,901	(2,901)	-
計	7,516	2,711	10,228	(2,901)	7,326
営業利益	206	19	226	(13)	212

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア諸国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,495	210	5,706	-	5,706
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	132	1,157	1,290	(1,290)	-
計	5,628	1,368	6,996	(1,290)	5,706
営業利益	381	171	553	(13)	540

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア諸国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,608	217	14,825	-	14,825
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	529	4,350	4,879	(4,879)	-
計	15,137	4,567	19,705	(4,879)	14,825
営業利益	936	2	938	3	942

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア諸国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,743	349	11,093	-	11,093
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	288	1,882	2,170	(2,170)	-
計	11,032	2,232	13,264	(2,170)	11,093
営業利益	754	233	987	(24)	963

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 区分に属する国または地域
アジア諸国.....シンガポール、中国

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。この変更ともない、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本で42百万円減少しています。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	アジア諸国	北米	欧州諸国	その他の地域	計
・海外売上高（百万円）	2,439	184	158	6	2,789
・連結売上高（百万円）					7,326
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	33.3	2.5	2.2	0.1	38.1

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	アジア諸国	北米	欧州諸国	その他の地域	計
・海外売上高（百万円）	1,955	101	29	0	2,087
・連結売上高（百万円）					5,706
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	34.3	1.8	0.5	0.0	36.6

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	アジア諸国	北米	欧州諸国	その他の地域	計
・海外売上高（百万円）	4,895	369	336	7	5,609
・連結売上高（百万円）					14,825
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	33.0	2.5	2.3	0.0	37.8

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	アジア諸国	北米	欧州諸国	その他の地域	計
・海外売上高（百万円）	3,866	223	56	0	4,147
・連結売上高（百万円）					11,093
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	34.9	2.0	0.5	0.0	37.4

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しています。

2．各区分に属する主な国または地域

（1）アジア諸国..... 韓国、台湾、中国、マレーシア、香港、タイ、シンガポール他

（2）北米..... 米国

（3）欧州諸国..... ドイツ、イギリス他

（4）その他の地域..... オーストラリア

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1．1株当たり純資産額

	当第2四半期連結会計期間末 （平成21年9月30日）	前連結会計年度末 （平成21年3月31日）
1株当たり純資産額	1,314.69円	1,242.28円

（注）1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,554	15,647
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	384	367
(うち少数株主持分)	(384)	(367)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	16,170	15,279
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(千株)	12,299	12,299

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 38.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 84.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	473	1,044
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	473	1,044
期中平均株式数(千株)	12,299	12,299

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 4.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 68.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	61	846
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	61	846
期中平均株式数(千株)	12,299	12,299

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
該当事項はありません。

2【その他】

平成21年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額..... 184百万円
- (ロ) 1株当たりの金額..... 15円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日..... 平成21年11月30日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

ステラケミファ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているステラケミファ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ステラケミファ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

ステラケミファ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているステラケミファ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ステラケミファ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。